

中国に駐在する日本人の視点で見た反日デモ ～反日デモ後の中国そして日系企業の今後～

長崎県上海事務所 副所長 山下 淳 司
(十八銀行地域振興部より派遣)

はじめに

9月11日の日本政府による尖閣諸島国有化の発表後、日中関係は激変した。日本のテレビでは北京にある在中国日本国大使館や各地の在中国日本総領事館に向かう中国人の反日デモ、日系百貨店に対する暴動や日本車がひっくり返される光景などが繰り返し流され、新聞や雑誌では中国人による日本人に対する暴行などの記事が紙面を賑わせた。これらの出来事は明らかに事実であり、被害をうけた商業施設や企業、日本人がいたのも事実である。こういったことは現代のグローバル社会ではありえないことであり、驚きと怒りを感じた日本人も多かっただろう。

ただ、その反面、この時期に中国に駐在する日本人の中には、日本のマスコミでの報道やそれを見た日本にいる家族や知人からの心配の声を受けて違和感を覚えた人も多かったのも事実だ。私自身も眼前に繰り広げられる日本のテレビで報道される中国人による反日デモや暴動を見て、それはまるで「どこか違う国で起きている出来事」のような錯覚すら覚えた。それほど、中国、特に上海に駐在している日本人は「平穩」だったということである。

このレポートでは、今回の尖閣諸島国有化に端を発した反日デモの時期に中国に駐在する日本人がどのような状況下にあったか等についてレポートするとともに、反日デモ後2カ月たった現在の中国の現状と今後日系企業、そして長崎県内企業がどう中国と向き合っていくべきかについて考えていきたい。

中国に駐在する日本人の視点で見た反日デモ

9月13日に在上海日本総領事館から発せられた、「在中国の邦人が中国人から暴行を受けた」という情報や「炭酸飲料を頭からかけられた」といった情報等に対する注意喚起を見たり、在上海の各自治体事務所から「〇〇地区ではスーツ姿の日本人が狙われるらしいので、ジャケットは着ない方がいい」などの内容のメールなどが寄せられたりするのを見て、「今回はいつもと違う」という感覚を覚えた人も多いようだ。古くは1989年の天安門事件、2003年のSARS、2005年の反日デモ、2010年の漁船衝突事件など、在中国の企業や日本人は多くの試練にぶち当たってきたが、

それまでとは明らかに違う空気感が今回の反日デモでは漂っていた。

デモの様子

反日デモが最も懸念された日は、柳条湖事件の日である9月18日だが、その日は実際に、柳条湖事件の起きた遼寧省瀋陽はもちろん、中国各地で反日デモが起きた。その都市数はなんと125カ所にも及んだ。

当日は多くの日系企業が休業したのをはじめ日本人学校なども休校となり、上海にある各自治体事務所も一部の事務所では出勤を取りやめた。しかし、弊所としては在中国の長崎県内企業や長崎県民の緊急連絡先としての機能も兼ねているため、通常通り出勤してその日を迎えた。

弊所の入居する上海国際貿易センタービルの近くには在上海日本総領事館があるため、午後12時頃から多くの中国人が集まりだした。在上海日本総領事館前にはこの数日前から、物々しいバリケードが張られ、多くのデモ隊が列をなして集結した。

しかし、実際にこの日に上海で行われた反日デモは、整然と管理された極めて「お行儀の良い」デモだった。この3日前の15日に日本のテレビを販わした日本大使館に対する反日デモは激しいものがあったが、それと同じような反日デモを予想していた人にとっては、拍子抜けするくらいおとなしいものだった。この9月18日の在上海日本領事館前の反日デモでは、中国の警察隊がデモの集団を50人程度に区切り、宣誓書のようなものをデモ隊に読ませ、最初の50人の抗議が済めばまた次の50人に抗議させるといった、徹底した交通整理を行っていた。また、デモ参加者は上海出身ばかりでなく地方出身者も多く集まり、まさに「お祭り」で騒いでうっぷんを晴らすといった風情だった。実際に上海で日本料理店を経営している日本人曰く、デモ隊がその日本料理店前を通過する際に、自分の日本料理店の従業員が「面白そうなので参加してきます」とその日本人経営者に一言断ってデモに参加していったという笑えない話もある。



在上海日本総領事館付近での反日デモの様子（9月16日）



9月18日前後の虹橋地区の日本料理店の様子
（日本語を隠している）

生活について

そのような「お行儀のよい」反日デモを反映するかの如く、中国、特に上海で生活する多くの日本人駐在員とその家族は、意外にも「平穏」な生活を送っていた。もちろん「平穏」といっても完全なる平穏ではなく、平時とは違う多少の緊張感があった。ただ、日本のマスコミ報道を賑わすような暴力的な中国人に出くわした人も周りには特におらず、タクシーの乗車拒否も特段目立つ感じではなかった。まずもって、タクシーの乗車拒否などは平時でも良くあることから、それが反日のせいなのか「通常の乗車拒否」かも不明である（中国人も乗車拒否されることは日常茶飯事）。

いずれにせよ、日本のマスコミで報道される「危険な中国」という印象はほとんど感じることはなかったと言っても過言ではないし、2カ月経った今でもそれは変わらない。

長崎県に対する影響

今回の尖閣諸島国有化に端を発した反日デモの影響で、政治、経済、文化など様々な分野での交流が止まってしまったのは否めない。これは長崎県についても同じで、長崎県と中国との交流に関しても大きな影響が出ている。最もインパクトが大きかったのが、ハウステンボスクルーズが運航する長崎-上海航路「オーシャンローズ号」の休便だろう。中国人観光客が日本への旅行を取りやめたことで、中国人乗船客が大幅減少、8月に船の大幅改修が終了し、さあ、これからというタイミングで、10月13日の便を最後に運休を余儀なくされた。また、長崎県と中国との交流については、11月に予定されていた福建省との友好交流都市締結30周年事業についても延期されたり、その他多くの交流事業や県内企業参加の商談会が延期や中止になったりするなど官民両方での影響があった。

こういった状況を踏まえ、弊所では、9月18日以降に中国に進出している長崎県内企業20社程度に緊急アンケート調査を行ったところ、以下のような回答があった（一部抜粋）。

業種	反日デモの影響等
食品販売A社	・通関については多少の影響はあるものの、商品がダメになるような大幅な遅れはない。その後一時期通関が厳しくなったものの、現状はほぼ通常通り。 ・小売店の販売状況は不変だが、日本料理店向けなどの業務用商品の売り上げは激減。
食品販売B社	・売上は通常の3分の1に落ち込んでいる。一般向けの売上は不変だが、ギフト商品の売上げは激減。やはり日本企業の商品をギフト（手土産）としては渡せないという心理が影響している様子。 ・当社と中国企業とのマッチング案件についても、反日運動の影響で現状ストップしている。
食品販売C社	・通関の影響は今のところない。 ・商品を納入している日本料理店の来客が減っており、業務用商品の売上げが減少。影響の度合いは店によって変わるが、平均すると3分の2程度に減っている。
日用品販売D社	・直営各店舗の販売は20%程度減少している。通関については、デモ発生直後の輸入は無いので影響は分らないが、現状は平時と変わらない。
日用品販売E社	・9月末に予定されていた商談会に出る予定だったが、反日運動の影響を懸念して参加を辞退した。 ・スーパー等での当社製品の販売の影響は特にない。

サービスF社	<ul style="list-style-type: none"> ・日系企業の広告やイベントが軒並み延期或いはキャンセルになっている。 ・特に街中でのイベント等、表に出るものは総倒れの状況。ただ、販売代理店向けなどの内向きなイベント等は引き続き行われている。 ・日本車の販売にかかる業界は広告業含め総じて厳しい状況。 ・今回の反日運動にかかる商売上の影響は2003年のSARS時よりも大きいと感じる。 ・11月以降は日本ブランドを全面に出した広告なども戻ってきて、かなり改善してきた印象。
機械部品貿易G社	<ul style="list-style-type: none"> ・現状平穏で、当社の営業については特段影響なし。
機械部品貿易H社	<ul style="list-style-type: none"> ・特に影響なし。
製造業I社	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の営業には特に影響はないが、取引先については日本からの輸入部品等が通関で時間がかかってしまうため、製品の完成が滞っているという話を聞く。 ・9月18日前後に1週間程度営業を停止すると言っていた企業が、2～3日程度の営業の停止に変更されて、従来通りの生産体制に戻っているというポジティブな情報もある。
製造業J社	<ul style="list-style-type: none"> ・受注が減少するなどの影響は特になし。至って平穏。
製造業K社	<ul style="list-style-type: none"> ・18日以前は地元の警察が自主的に2名、同社工場の入口に詰めていた。現在のところ問題なし。 ・通関や税務署が日系企業に対して、強行姿勢にでるとの噂があり、事実同社についても通関が厳しくなったとのこと。その後は改善。

以上のアンケート結果から分かるように、業種によって今回の反日デモの影響は様々である。「日本」ブランドを全面に押し出して営業している企業や日本のナショナルブランドを顧客としている企業については、9月18日以降10月末までは特に苦戦を強いられていたようだ。反日感情の対象に一番なりやすい日本料理店、特に中国人を主な顧客としている日本料理店は店によっては売上げが30%～50%減になるなど、未だ苦戦している状況である。

ただ、11月8日に開催された中国共産党第18回全国代表大会（党大会）で中国共産党の新体制が動き出した頃から、長崎県内企業に限らず、日系企業全般が広告やイベントを打ち出し始めるなど改善に向かっている。実際に中国の新聞紙上で日系企業の広告を多く見かけるようになったし、日本の観光庁などは上海市内での地下鉄広告を開始するなど、中国人観光客の日本への送客にも動きが出てきている。日系企業を対象としている広告業社などでは、9月中旬から10月末まで動きが無かった分、逆に通常より忙しくなっているという嬉しい悲鳴も聞こえている。

今後、中国とどのように向き合うか

チャイナリスク

今回の尖閣諸島国有化に端を発した反日デモの影響で、日本ではチャイナリスクが再度クローズアップされるようになった。

ただ、本当にチャイナリスクというものが存在するのか？という考えには「NO」という意見も多い。それは、中国は世界第2位の経済大国になったとはいえ、未だ税務や法務は不完全で発展途上の感が否めないのも事実。だが、そのような状況では常に制度が変わっていくのは、発展を遂げる意味では当たり前であると言える。また、中国の国土は日本の25倍、人口は10倍、51の民族を抱える国家でもある、制度やその運用も地域によって違ってきくことも多いことから、日本と同じ常識でとらえることが出来ないのも事実である。とはいえ、日本人が日本人の尺度で

この中国独特の仕組みを理解しようとするれば、それはやはり違和感や嫌悪感を覚えることになるので、それがリスクとして捉えられてしまうのだろう。また、反日感情をリスクととらえれば、それはやはりチャイナリスクとなるのだろう。

リスクはどこにでもある。ある国のある企業にとっては、日本は地震が多い「ジャパニリスク」があるから日本には進出しない、或いは洪水が懸念される「タイリスク」があるからタイには進出しないなどの判断があるだろう。要はその企業や経営者がその国のリスクと呼ばれる制約をどこまで許容できるのか、そのリスクを被っても、その国の「市場性」や「人件費の安さ等に代表される工場性」などに魅力を感じるかが重要なのである。

反日デモ後2カ月たった中国の反応

上述したとおり、日本観光や日系企業の広告が再開するなど改善に向かっている印象だ。中国の対日報道についても「最悪の状況」からは抜け出し、日本のプラス報道もされるようになってきた。9月18日以降しばらくは、中国の多くのメディアが「尖閣諸島関連以外の日本のプラスになる報道」を規制・自粛し、日系企業の商品の減産や訪日旅行客の減少など尖閣諸島による日本社会へのマイナスの影響を中心に報道していた。しかし、10月初旬の国慶節後からは、重慶市共産党委員会の薄熙来氏の失脚、莫言氏のノーベル文学賞受賞、中国共産党大会など中国国内の政治・社会関連ニュースが多く、紙面でも尖閣諸島の掲載優先位置は下がり、報道は下火になりつつある。

報道の論調に関しては、依然として領土問題に関しては中国独自の立場を主張しており、未だに一部のテレビ局などでは「日本の自衛隊と中国人民解放軍との軍事力比較」が放映されるなど過激な面も感じられるが、中国の共産主義青年団系の新聞「中国青年報」では、「他人に反日を強制するロジックはとても危険だ」といった記事が掲載されるなど、国民の反日的感情を抑えたり正したりするような論調になってきているようだ。中国メディアも中国国内の反日一辺倒の論調から軌道修正をしていることがうかがえる。

現在の状況と日系企業の動き

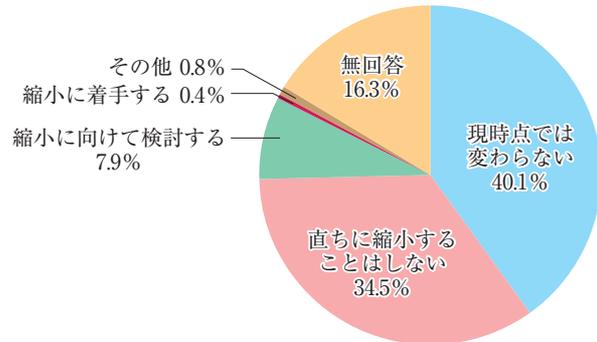
中国政府商務部は20日、10月の日本から中国への直接投資額（実行ベース）は昨年同月比32.4%減の4億6,000万米ドル（約370億円）だったと発表した。1～10月累計は昨年同期比10.9%増の60億8,000万米ドルで、1～9月の17%から伸び幅は鈍化した。9月の反日デモを受け、日本企業が中国投資を控えたのが原因とみられる。

一部日系企業の間では中国に見切りをつけ、ベトナム、タイ、インドネシアなどの東南アジアに進出先を変更すべきだとの強硬論も出ている。ただ、既に中国で事業を行っている企業の多くは、今後も中国でビジネスを続けていくという考えが強いようだ。これは、各経済団体等が反日デモ直後に実施したアンケート調査の結果でも裏付けられており、中国事業の縮小や撤退を検討

している企業は比較的少ないことが見て取れる。

この背景には、日系企業が既にある程度の資本を中国に投下しており、社内インフラや生産面での相互補完関係を構築してしまっていることや、中国を巨大な市場としてとらえていることが原因であると思われる。

例：【中長期の中国ビジネス縮小の有無】
大阪商工会議所（9月20～28日、252社）



さいごに

以上のように、今回の反日デモについては「最悪の状況」からは脱したと考えて間違いはない。とはいえ、中国政府はまだまだ日本に対して強硬な姿勢を取ってくることは考えられ、予断を許さないのもまた事実である。我々、中国に駐在する日本人は今までも、これからも極端に中国政府や中国人を恐れることなく、それでもある程度の緊張感を持って生活していくべきだろう。

中国政府も今後は、今回の衆議院選挙で大勝した自民党政権による日本の新体制の動向を見極めなくてはならないと考えており、中国の新政策も2013年3月頃には発表されるので、それまでは中国政府も日中関係に対し「静観」という態度をとるだろう。中国も日本の動向には注目している。

今回の反日デモの発端となった領土問題は根が深い。ただ、現在の日中関係は特に経済面で強いつながりも持っており、もはやそのつながりを断つことは出来ない段階に来ているのは間違いはない。今後は、日中両国とも国の全体像を見つつ評価すべきであり、本当の意味での相互理解をしていかななくてはならない。それは、長崎県、そして長崎県企業にとっても同じである。

【お問合せ先】

長崎県上海事務所（長崎県貿易協会上海代表処）

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2002室

TEL；86-21-6275-0696 FAX；86-21-6275-8438

Eメール；miyazaki@shnagasaki.com.cn（宮崎）

yamashita@shnagasaki.com.cn（山下）